「賃金引上げ」に向けた愛知県の取組

2026年２月10日
愛　知　県

１. 価格転嫁促進

資料９

① 県内中小企業の価格転嫁の状況調査

○　2,000社を対象に「中小企業景況調査」を実施

【調査結果（ 2025年10～12月期）】

コスト上昇分の価格転嫁が「全くできていない（2割未満）」「２割以上５割未満」と回答した企業の割合は合わせて37.2%と前年同期（42.4%）より減少しているものの、依然高い水準となっている。

※参考：コスト上昇分の価格転嫁状況（愛知県中小企業景況調査）

価格転嫁の状況	2024年10月～12月		2025年10月～12月	
8割以上	20.2%		21.7%	
5割以上8割未満	23.8%		24.2%	
2割以上5割未満	24.0%	**42.4%**	20.5%	**37.2%**
全くできていない（2割未満）	18.4%		16.7%	

② 価格転嫁の気運醸成の取組

○「取引適正化・価格転嫁促進シンポジウム」の開催

・主　　催：共同宣言機関・団体
・日　　時： 2026年2月17日（火）13:00～16:00
・内　　容：①価格転嫁の状況や下請法改正等の情報提供
（名古屋商工会議所・公正取引委員会・中部経済産業局）
②価格転嫁に取り組む企業の取組事例紹介
③パネルディスカッション
テーマ：「価格転嫁成功への準備と戦略」

○「取引適正化・価格転嫁取組事例集」の作成 新規(2025)

価格交渉や価格転嫁を進める企業の後押しをするため、事例の横展開を目指す事例集を作成（2026年2月完成予定）

③ 情報提供等の実施

○「適正取引・価格転嫁促進ポータルサイト」の開設

相談窓口、交渉のプロセス、価格交渉の準備に必要なデータ、国や県の取組などのリンクを集めたポータルサイトを県Webページ内に開設
（2024年９月10日）

＜ポータルサイト＞

○ 「中小・小規模企業総合相談窓口」での対応等を実施

県内商工会議所・商工会等100か所に設置している窓口において、適正取引等に関する相談・情報提供を実施

④ 「パートナシップ構築宣言」公表企業への優遇措置

○　県経済産業局等で実施している補助金について、宣言公表企業に対して加点措置を実施

【対象補助金】
新あいち創造研究開発補助金、ロボット未活用領域導入検証補助金、あいち中小企業応援ファンド助成金、小規模事業者経営革新支援事業費補助金

○　競争入札や企画競争において、宣言公表企業に対する加点措置を全庁で実施

※パートナーシップ構築宣言
サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言する制度
宣言企業数（1月20日時点）：愛知県 4,837社、全国84,049社

２. 中小企業の生産性向上等支援

① デジタル化・ＤＸ支援

○　中小企業デジタル化・ＤＸ促進補助金　新規(2025補正)

生産性の向上や労働力不足の解消をめざす企業のデジタルツールの導入・実証、コンサルティングとシステム構築や既存システムの改修に要する費用を補助

対象者	県内の中小企業、小規模事業者
補助率	中小企業1/2以内、小規模事業者2/3以内
限度額	200万円
対象経費	コンサルティング費用、 デジタルツール導入の初期費用及び補助事業期間中の利用料、 システム構築や既存システムの改修費用　等
対象事業	①自社の業務プロセスや生産プロセスの可視化、 課題の認識のためのコンサルティング ②生産性向上や省力化のための生成AIやデジタルツール導入 ③レガシーシステム対応のためのシステム構築や既存システムの改修

○　デジタル人材の育成支援

- 中小企業の経営層向けワークショップ・セミナーの開催
- 社内階層別の研修、企業向けアドバイザーの派遣
- 短期集中型の実践的ハンズオン研修、研修後のフォローアップの実施　新規(2025補正)
- 生成AIの基礎知識・活用方法等を掲載した専用Webサイトの立ち上げ　新規(2025補正)
- 士業、商工団体等の中小企業支援機関の指導人材を対象に、研修や人材育成プログラムを実施　新規(2026当初)

② ロボット導入支援

○　あいちロボット産業クラスター推進協議会の活動推進

ロボット産業拠点の形成に向けた方策等の検討や、重点取組分野（製造・物流、医療・介護、空モビリティ、業務用サービスロボット）におけるロボット開発や実用化、普及に関する取組を実施

（会員数703社・団体（2025年12月末時点））

○　ロボット導入セミナーの開催

ロボットに関する基本的な知識を学ぶだけでなく、ロボットの実機見学や操作体験を取り入れるなど、ロボット導入への第一歩をサポート

（ 2024年度開催実績：6回）

○　あいちサービスロボット実用化支援センターの運用

企業等に対し、実用化に向けた相談対応やマッチングなどをサポート

○　ロボット未活用領域導入検証補助金

ロボット導入の前段階として、事業化可能性調査や効果検証などに要する費用を補助。また、明らかにされた導入効果や立証された事業モデルについて、同業種や同様のユースケースへの横展開に繋げる

（2025年度採択件数：7件（うち中小企業4件））

対象者	提供側・利用側いずれかの企業・団体
補助率	中小企業等2/3以内、大企業他1/2以内
限度額	5,000千円以内
対象経費	レンタル料、委託費、人件費、旅費、専門家謝金、専門家旅費、消耗品費、通信運搬費、部材費、ロボット関連装置 等

③ 各種支援体制の構築

○　賃上げ相談窓口　新規(2025)

賃上げに向けて必要な手続や賃金規定の整備方法などの相談について、相談員（県職員）や社会保険労務士が対応

※社会保険労務士による相談は事前予約制（オンライン可）

- 設置日：2025年12月15日
- 設置場所：あいち労働総合支援フロア「労働相談コーナー」内（ウインクあいち17 階）

○　商工会・商工会議所による支援　新規(2025補正)

- 商工会・商工会議所が専門家（中小企業診断士等）と連携し、賃上げ環境整備に係る課題解決に向けた伴走支援を実施
- 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備に係る意識向上を図る講習会等を実施

○　デジタル技術活用相談窓口

中小企業等のデジタル技術活用、情報セキュリティ対策等の相談に対し、専門家によるアドバイスを実施

（ 2024年度相談実績：133件）

○　産業用ロボット活用相談窓口

支援機関、金融機関及び中小企業等を対象に、自動化に精通したアドバイザーが相談に対応

（ 2024年度相談実績：46件）